

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一、六、六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

3月市議会

日本共産党市議団 根本みはる市議の質問

豊田市議会3月定例会が2月18日に開会。会期は、3月17日までの28日間です。日本共産党の根本みはる市議は一般質問で市民の声をもとに市政に提起します。質問の概要をお伝えします。
(2月16日現在) (傍聴は自粛をお願いしています。ひまわりネットワークの市議会中継、ラジオなどで視聴できます。)

2月25日(金)
午後1時05分頃
(時間が前後することもあります)

根本みはる市議

午後の1人目



豊田市駅東口バスターミナル 廃止の影響と利便性

これまでの豊田市駅周辺再開発事業の検証結果を市民に公開し、その上で、豊田市駅東口バスターミナルの廃止計画は見直し、公共交通の利便性向上の施策を提言します。

(1) 豊田市駅周辺再開発事業の検証結果

① 駅西口市街地再開発事業からKITARAビル整備後までの検

証結果と、市民への情報公開の考え

② 市民意識調査結果のまちづくりへの反映

(2) 都心環境計画の見直しと豊田市駅東口駅前広場

① 外部委員などで構成する検討会議の都心環境計画に係る主な内容
② 豊田市駅東口駅前広場の整備目的、事業費
③ 都心環境計画の見直し、豊田市駅東口駅前広場整備の方向性

(3) 駅東口バスターミナル廃止の影響と利便性向上

① 交通規制及びバス乗降場所の移設(実証実験)での意見と検証



② 豊田市駅東口バスターミナル廃止と公共交通の利便性について。
③ 高齢者のバス乗車助成

感染症対策の拠点としての 保健所体制の強化

保健所は、地域の感染対策の拠点であり、新型コロナウイルス感染症拡大から、市民の命と健康を守る上で、保健所職員、公衆衛生体制の抜本的強化が必要です。
検査の状況、保健所体制の強化の考えをお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の 状況と対策

① 感染者の状況
② 自宅療養の感染者への健康観察
③ 宿泊療養施設の開設の考え
④ 検査の状況

(2) 公衆衛生の基盤としての 保健所の体制強化

① 保健所の職員の増員
② 公衆衛生の基盤としての保健所の体制強化の考え

お知らせ

2011年3月11日から
もうすぐ11年

原発なくそう！金曜行動

2月25日(金)

午後6時～

豊田市駅西側

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会



本多のぶひろ 党市事務局長



根本みはる 豊田市議員

◆第2土曜日 午前10時～12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は随時
◆お申し込みは根本みはる市議員か
◆日本共産党西三地区委員会まで
Tel: 〇五六四一三二七八五



すやま初美 参議院愛知

無料 法律・生活相談
おこなっています

政党に税金バラマキ

政党助成金
年約320億円×27年

1円も受けとってない 共産党が「廃止法案」を提出

持続化給付金も家賃支援給付金も1回で打ちきるなど、コロナ支援はトコトン出し渋る自公政権。党資金の7～8割を税金頼みにしていることが、国民の苦しみを見えなくさせています。

参院に廃止法案を提出する井上哲士(中央)、山添拓(右)両参院議員=4日、国会内

政党墮落の温床

河井夫妻事件で買収原資に

19年参院選(広島選挙区)で、河井克行・案里夫妻がひきおこした選挙買収事件。自民党本部から1億5000万円もの資金が提供され、そのうち1億2000万円が政党助成金でした。

国会に議席があるというだけで、毎年毎年、自動的に税金を受けとれる制度が、政治を墮落させています。もうキツパリ廃止すべきです。



支持しない党への寄付強要

民主主義こわす制度

国民一人あたり250円の税金が、日本共産党をのぞく各党にふり分けられる——支持していない政党への寄付強要と同じです。日本共産党は、「思想・信条の自由」「政党支持の自由」をおかす憲法違反の制度として受け取りを拒否しています。



記者会見する田村智子政策委員長・参院議員=4日

「文通費」改革だけでなく 政党本来のあり方にたちかえる議論を

「文通費」は年85億円。年315億円の政党助成金こそ本丸です。本来、政党はみずからの努力で、国民の浄財を集めて、資金をつくるべき——日本共産党は実践しています。すべての政党・会派が、27年間を検証し、廃止に同意することを呼びかけます。

日本共産党



2022年2月号外
発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円